

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第 1 四半期 連結累計期間	第100期 第 1 四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	264,773	287,424	1,152,645
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,227	362	24,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	8,197	5,267	50,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,796	7,153	28,588
純資産額 (百万円)	466,723	420,654	415,200
総資産額 (百万円)	1,687,593	1,648,456	1,666,542
1 株当たり四半期(当期)純損失() (円)	70.95	45.63	436.28
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	24.2	23.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、社会経済活動の正常化が進むなど、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、今後の原燃料価格の動向や、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の中、中期経営計画2025の折り返しとなる2023年度は、営業利益400億円以上の早期実現を掲げた中期経営計画2025の軌道に帰する重要な1年として、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいきます。

連結業績につきましては、各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。また、依然として原燃料価格の高騰による影響はあるものの、価格修正に加えて、原価改善や固定費削減などのコストダウンの効果により、当第1四半期連結累計期間は営業利益に転じました。一方、O p a l社におけるグラフィック用紙事業の撤退に係る特別退職金など4,881百万円を特別損失に計上したことなどにより、当第1四半期連結累計期間も親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	287,424百万円	（前年同期比 8.6%増）
連結営業利益	812百万円	（前年同期は連結営業損失2,924百万円）
連結経常利益	362百万円	（前年同期比 70.5%減）
親会社株主に帰属する 四半期純損失	5,267百万円	（前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純損失8,197百万円）

セグメントの状況は、以下のとおりです。

（紙・板紙事業）

売上高	143,307百万円	（前年同期比 8.5%増）
営業利益	159百万円	（前年同期は営業損失2,192百万円）

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

一方、製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

（生活関連事業）

売上高	106,852百万円	（前年同期比 5.8%増）
営業損失	2,253百万円	（前年同期は営業損失2,624百万円）

家庭紙は、ヘルスケア製品の需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が減少し、販売数量は前年同期を若干下回りました。一方、製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

溶解パルプ（DP）は、市況が安定して推移したことや製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、O p a l 社におけるグラフィック用紙事業の撤退に伴う販売数量の減少はあったものの、円安の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

（エネルギー事業）

売上高	13,672百万円	（前年同期比 66.1%増）
営業利益	460百万円	（前年同期は営業損失333百万円）

エネルギー事業は、2023年2月より勇払エネルギーセンター合同会社のバイオマス専焼発電設備が営業運転を開始したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

（木材・建材・土木建設関連事業）

売上高	16,710百万円	（前年同期比 0.3%増）
営業利益	2,334百万円	（前年同期比 24.2%増）

木材・建材は、新設住宅着工戸数が減少し、原木や建材品などの販売数量は前年同期を下回ったものの、国内外向けの燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

（その他）

売上高	6,881百万円	（前年同期比 0.7%増）
営業利益	230百万円	（前年同期比 1.9%減）

財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末の1,666,542百万円から18,086百万円減少し、1,648,456百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が47,412百万円減少し、棚卸資産が13,060百万円、投資その他の資産が7,208百万円、受取手形及び売掛金が5,037百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,251,341百万円から23,539百万円減少し、1,227,801百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の415,200百万円から5,453百万円増加し、420,654百万円となりました。この主な要因は、繰延ヘッジ損益が5,297百万円増加したことによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,449百万円です。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、エネルギー事業における生産及び販売、生活関連事業における生産の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	116,254,892	-	104,873	-	83,552

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 284,700	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2,3	普通株式 115,106,100	1,151,061	-
単元未満株式 (注)1,2	普通株式 496,492	-	-
発行済株式総数	116,254,892	-	-
総株主の議決権	-	1,151,061	-

(注)1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	リンテック(株)	50株
吉川紙商事(株)	84株	千代田スバック(株)	29株
日本製紙(株)	45株		

2. 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び7株含まれています。

3. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式156,300株(議決権1,563個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数1,563個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	367,600	0	367,600	0.32
(相互保有株式) 日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	130,300	0	130,300	0.11
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉三丁目16 番13号	60,400	0	60,400	0.05
(株)共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目 9番12号	53,100	0	53,100	0.05
リンテック(株)	東京都板橋区本町23番23号	17,500	0	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	10,300	0	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋二丁目11 番4号	8,700	0	8,700	0.01
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町三 丁目12番10号	1,600	0	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦四丁目3番 4号	1,100	0	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1番1 号	1,100	0	1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町1番 3号	600	0	600	0.00
計	-	652,300	0	652,300	0.56

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式156,300株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,350	96,938
受取手形及び売掛金	189,128	194,165
商品及び製品	116,273	119,126
仕掛品	22,973	23,247
原材料及び貯蔵品	99,267	109,200
その他	56,459	62,336
貸倒引当金	747	772
流動資産合計	627,705	604,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	553,627	554,517
減価償却累計額	402,290	404,937
建物及び構築物（純額）	151,336	149,579
機械装置及び運搬具	2,347,209	2,354,654
減価償却累計額	2,014,534	2,023,852
機械装置及び運搬具（純額）	332,675	330,801
土地	211,230	211,167
建設仮勘定	48,277	50,268
その他	110,705	111,941
減価償却累計額	57,404	58,652
その他（純額）	53,300	53,288
有形固定資産合計	796,820	795,106
無形固定資産	22,540	22,424
投資その他の資産		
投資有価証券	166,626	168,377
その他	53,443	58,836
貸倒引当金	593	529
投資その他の資産合計	219,476	226,684
固定資産合計	1,038,837	1,044,214
資産合計	1,666,542	1,648,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,167	144,398
短期借入金	214,383	209,972
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	-
未払法人税等	3,269	2,355
引当金	14,772	17,987
その他	87,993	84,150
流動負債合計	504,585	473,862
固定負債		
社債	50,000	65,000
長期借入金	607,850	599,966
環境対策引当金	10,921	10,159
その他の引当金	2,737	2,436
退職給付に係る負債	11,669	11,741
その他	63,577	64,635
固定負債合計	746,755	753,939
負債合計	1,251,341	1,227,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	15,765	21,033
自己株式	1,759	1,960
株主資本合計	303,765	298,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,475	13,289
繰延ヘッジ損益	10,294	15,591
為替換算調整勘定	60,006	62,356
退職給付に係る調整累計額	9,110	9,050
その他の包括利益累計額合計	90,887	100,288
非支配株主持分	20,547	22,069
純資産合計	415,200	420,654
負債純資産合計	1,666,542	1,648,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	264,773	287,424
売上原価	225,119	246,014
売上総利益	39,654	41,409
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	20,664	19,072
販売諸掛	2,873	2,815
給料及び手当	11,361	10,998
その他	7,679	7,710
販売費及び一般管理費合計	42,578	40,597
営業利益又は営業損失()	2,924	812
営業外収益		
受取利息	59	135
受取配当金	1,017	975
持分法による投資利益	1,978	992
為替差益	3,344	1,300
その他	766	442
営業外収益合計	7,166	3,847
営業外費用		
支払利息	1,758	2,315
その他	1,256	1,981
営業外費用合計	3,014	4,297
経常利益	1,227	362
特別利益		
投資有価証券売却益	452	2,057
その他	51	98
特別利益合計	503	2,155
特別損失		
子会社事業撤退損	-	4,881
固定資産除却損	435	777
その他	2,588	290
特別損失合計	3,024	5,948
税金等調整前四半期純損失()	1,293	3,430
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,814
法人税等調整額	4,710	1,155
法人税等合計	6,183	658
四半期純損失()	7,476	4,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	720	1,178
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,197	5,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	7,476	4,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,772
繰延ヘッジ損益	9,153	6,032
為替換算調整勘定	21,566	1,694
退職給付に係る調整額	195	71
持分法適用会社に対する持分相当額	2,535	1,815
その他の包括利益合計	32,273	11,243
四半期包括利益	24,796	7,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,047	4,133
非支配株主に係る四半期包括利益	2,748	3,020

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員(住宅融資)	1,128百万円	1,060百万円
ニッポンペーパーベトホアミー	801	779
ニッポンペーパーフードバック	679	771
その他	194	174
計	2,803	2,785

(四半期連結損益計算書関係)

子会社事業撤退損

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

連結子会社であるO p a l社のグラフィック用紙事業撤退に伴う損失です。その主な内容は、人員合理化による特別退職金等です。

(追加情報)

子会社事業撤退損の計上について

前連結会計年度の重要な後発事象に記載のとおり、事業撤退に伴う更なる人員合理化を含む今後の事業撤退関連損失見込み額については、引き続き精査中です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	16,000百万円	15,839百万円
のれんの償却額	242	261

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,476	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	132,028	101,020	899	16,236	250,186	3,103	253,290	-	253,290
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	-	-	7,332	423	7,755	3,529	11,285	-	11,285
顧客との契約から 生じる収益	132,028	101,020	8,232	16,660	257,942	6,633	264,575	-	264,575
その他の収益	-	-	-	-	-	198	198	-	198
外部顧客への売上高	132,028	101,020	8,232	16,660	257,942	6,831	264,773	-	264,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	789	-	11,130	14,213	11,412	25,625	25,625	-
計	134,321	101,810	8,232	27,790	272,155	18,244	290,399	25,625	264,773
セグメント利益 又は損失()	2,192	2,624	333	1,880	3,269	234	3,034	110	2,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、勇払エネルギーセンター合同会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「エネルギー」セグメントの資産が、24,339百万円増加しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	143,307	106,852	567	16,298	267,026	2,990	270,016	-	270,016
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	-	-	13,104	412	13,516	3,694	17,211	-	17,211
顧客との契約から 生じる収益	143,307	106,852	13,672	16,710	280,542	6,685	287,228	-	287,228
その他の収益	-	-	-	-	-	196	196	-	196
外部顧客への売上高	143,307	106,852	13,672	16,710	280,542	6,881	287,424	-	287,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,845	1,787	-	14,701	20,333	11,007	31,341	31,341	-
計	147,152	108,639	13,672	31,412	300,876	17,888	318,765	31,341	287,424
セグメント利益 又は損失()	159	2,253	460	2,334	701	230	931	118	812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	70円95銭	45円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	8,197	5,267
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	8,197	5,267
普通株式の期中平均株式数(株)	115,532,899.11	115,454,525.77

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間においては168,100株、当第1四半期連結累計期間においては240,613株です。

(重要な後発事象)

当社は、2023年8月7日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は以下のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 500億円以内(ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない)
- (2) 利率 年3.0%以内
- (3) 償還期限 3年以上20年以内
- (4) 発行時期 2023年8月7日から2024年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	岸	貴	浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。